

自治安全部 令和元年度部局運営方針実績

運営方針

「安全・安心のまちづくりを目指して」

災害や大規模事故等より、市民の生命と財産を守るため、安全・安心に暮らせるまちを築く危機管理対策の強化に取り組みます。

また、大規模災害に備え、地域防災計画の改定を行うとともに、受援計画や業務継続計画などの策定を行います。また、避難所にマンホールトイレを年次計画的に設置します。

さらに、防災・防犯活動をはじめ、様々な地域課題に取り組む自治会や、自治会を基盤とした地域まちづくり協議会への支援を通じ、コミュニティの活性化を図るとともに、市民と行政が方向性を共有し、相互理解を深めることにより、協働のまちづくりを進めます。

【重点施策とめざす方向】

地域防災力の強化

大阪府地域防災計画の改定に伴い、現在の地域防災計画に定めている内容を精査し、計画の改定を行うとともに、受援計画や業務継続計画などの策定も併せて行います。

また、避難所へのマンホールトイレ設置計画をすすめます。

【実績】

目標どおり達成

受援計画や業務継続計画の策定に向けて全課ヒアリングを行い、受援計画や業務継続計画の素案を作成しました。

また、マンホールトイレ設置については、避難所となる小中学校への説明を行い、基本計画を策定しました。

災害時行動力の強化

河内長野市避難所運営マニュアルを基に各避難所毎のルールを地域の方々と作成し、スムーズな避難所開設、運営のための地域別避難所運営マニュアルの作成を進めるとともに、出前講座や避難所運営訓練などを通して、地域全体の防災力の向上を図ります。

各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用していきます。

目標どおり達成

河内長野市避難所運営マニュアルを基に地域の避難所にマッチングした避難所運営マニュアルを作成し、災害時行動力の強化を図りました。

土砂災害等の人的被害の軽減を図るため、地域の方々とのワークショップにより、過去の災害履歴の確認や危険個所の洗い出しを行い、地域版ハザードマップや地域安全マップを作成し、対象地域の全所帯に配布しました。

大阪一犯罪の少ないまちづくり

犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、市民とともに防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行います。

犯罪状況に応じた防止策を推進し、より犯罪への抑止力を高めるため、防犯カメラを設置します。

また、自治会への防犯カメラの設置補助を継続し設置促進を図り、大阪一犯罪の少ないまちをめざします。

目標どおり達成

市民と共に防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行いました。

また、自動通話録音装置367台（累計）の貸出を行いました。

また、自治会を対象とした防犯カメラの設置補助を計画的に進めました。

地域コミュニティや市民公益活動の活性化及び協働の促進

地域の多様な担い手の連携により地域課題の解決を目指す「地域まちづくり協議会」について、それぞれの地域特性に合った取組みが推進されるよう人的及び財政的支援等を行います。また、モデル地区を選定して、大学との連携による新たなまちづくりに取り組みます。

地域の基盤である自治会への情報提供や資金補助など、自治会ニーズに合った効果的な支援を行うことで、自治会活動の活性化を図ります。

市民公益活動の活性化をめざし、市民公益活動支援センター（るーぷらざ）事業の充実を図ります。

市民と行政が相互理解を進め、役割分担のもと協働関係が築けるよう、庁内連携を図りながら、協働事業促進の仕組みづくりや方策について検討を進めます。

ほぼ目標どおり達成

地域コミュニティの活性化については、地域まちづくり協議会の未設置校区へのアプローチを行うとともに、設置済みの校区については、地域特性に合った取組みを支援しました。さらに、モデル校区（石仏小学校区）において、地域主体の新たな取組みを行いました。

自治会の活性化については、現場を踏まえた情報発信のしくみを導入するとともに、交流会を通して自治会同士の情報共有を進めました。また、集会所の整備や備品の購入補助を通して、自治会活動の活性化に取り組みました。

市民公益活動の活性化については、市民公益活動支援センターを通して、新たな担い手の育成・確保などの取組みを進めました。

協働事業については、協働事業提案制度の提案（2事業）を含め、制度の活用促進に努めました。